

# (1) 平成 25 年度事業報告

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

## 公 1 介護保険サービスを提供する職員の資質向上及び人材育成に関する事業

### 【事業の趣旨】

佐賀県内の「介護サービスを提供する職員」や「介護サービスの提供計画（ケアプラン）の作成を担当する介護支援専門員」、「保健・医療・介護の総合的な観点から包括的な支援を行う地域包括支援センターの職員」の資質向上と育成を行うことにより、介護サービスや支援を必要とする全ての高齢者に、いつでも質の高い介護サービスや支援を提供し、高齢者の福祉の向上を図る。

### 【事業の内容】

#### 1 主任介護支援専門員継続研修事業

介護支援専門員の指導者となる「主任介護支援専門員」を育成するため、主任介護支援専門員研修を修了した有資格者を対象に、事例等演習を実施し、指導者としてのさらなる資質向上を図った。事例等演習は、受講者が担当している困難事例について、グループ討議により解決策を検討、協議するとともに、講師がポイントごとに指導、助言を行った。

##### (1) フォローアップ研修

- ①実施時期：3月3日～3月4日
- ②実施場所：佐賀市（マリトピア）
- ③対 象：佐賀県内の介護サービス事業所に従事する主任介護支援専門員
- ④募集方法：佐賀県内の介護サービス事業所に参加募集文書を送付した
- ⑤受講料：3千円/人
- ⑥講 師：白木裕子（日本ケアマネジメント学会理事）
- ⑦参加実績：78人

##### (2) スーパーバイザー派遣事業

- ①実施時期：25年7月2日～26年2月23日（14回）
- ②実施場所：県内各地域
- ③対 象：各地域、地域包括支援センターや地区協議会主催の事例検討会に派遣
- ④募集方法：佐賀県内の介護サービス事業所、地域包括支援センター及び地区介護支援専門員協議会へ事業通知
- ⑤受講料：無料
- ⑥派遣者：スーパーバイザー養成講座修了者24名
- ⑦参加実績：年間14回派遣

#### 2 介護職員キャリアアップ研修事業

介護サービス事業所において利用者に介護サービスを提供する「介護職員」を対象として、研修部会において必要な研修内容を検討したうえで、ケアマネジメント、相談面接技術、認知症ケア、医療ニーズ等の様々なテーマごとの「キャリアアップ研修」を実施し、その資質向上を図った。

- ①実施時期：8月22日・23日、12月12日・12月13日、1月29日、2月25日
- ②実施場所：佐賀市（マリトピア、佐賀市文化会館、メートプラザ）
- ③対 象：佐賀県内で介護サービスに従事する介護職員
- ④募集方法：佐賀県内の介護サービス事業所に参加募集文書を送付した。
- ⑤受講料：2千円/人～5千円/人
- ⑥参加者、研修及び講師実績
  - i ケアマネジメント研修（8月22日・23日、佐賀市文化会館）

- 参加：165人、内容：ケアマネジメントに必要なアセスメントの重要性を学ぶ  
講師：松川竜也（神奈川県介護支援専門員協会副理事長）
- ii 面接相談技術研修（12月12日、佐賀市文化会館）  
参加：121人、内容：支援困難事例へのアプローチ、人を援助することの意味を考える  
講師：岩間伸之（大阪市立大学大学院教授）
- iii 施設ケアマネジメント研修（12月13日、佐賀市文化会館）  
参加：118人、内容：質の高いサービス提供のための施設ケアプラン作成と演習  
講師：松川竜也（神奈川県介護支援専門員協会副理事長）
- iv 認知症ケア研修（1月29日、メートプラザ佐賀）  
参加：166人、内容：認知症の基礎知識、症例への対応、家族へのケア等、  
講師：大阪市立大学大学院客員教授 松本一生先生（松本診療所ものわすれクリニック院長）
- v 医療ニーズと支援のポイント研修会（2月25日、マリトピア）  
参加128名、内容：高齢者の疾病など医療の知識と支援対応のポイントを学ぶ  
講師：吉良厚子（日本介護支援専門員協会常任理事）

### 3 介護支援専門員現任研修事業

介護保険法に基づく佐賀県からの研修実施機関の指定を受け、介護支援専門員を対象に実務経験年数別の「実務従事者基礎研修」及び「専門課程研修Ⅰ」、「専門課程研修Ⅱ」を実施し、その資質向上を図った。

#### ①実施時期及び実施場所

- i 実務従事者基礎研修：7月2日～7月12日（4日間）
- II 専門課程研修Ⅰ：5月9日～5月28日（5日間）
- III 専門課程研修Ⅱ：9月24日～10月9日（3日間）

#### ②対象

佐賀県内で介護サービスに従事する介護支援専門員

- i 実務従事者基礎研修：経験1年未満の者
- II 専門課程研修Ⅰ：経験3年未満の者
- III 専門課程研修Ⅱ：経験3年以上の者

#### ③募集方法：佐賀県内の介護サービス事業所に参加募集文書を送付した。

#### ④受講料

- i 実務従事者基礎研修：15千円/人
- II 専門課程研修Ⅰ：20千円/人
- III 専門課程研修Ⅱ：15千円/人

#### ⑤修了者の認定

佐賀県の修了証書を修了者に交付した

#### ⑥参加者、研修及び講師実績

##### i 実務従事者基礎研修

参加：122人、内容：介護支援専門員の倫理、ケアマネジメントのプロセスと考え方、グループ演習等、講師：古賀理（佐賀女子短期大学教授）、藤佐裕史（主任介護支援専門員）等

##### II 専門課程研修Ⅰ

参加：113人、内容：介護保険制度、介護支援専門員の倫理、社会資源活用、高齢者の疾病と対応、苦情処理対応、対人個別援助技術、認知症、人格尊重及び権利擁護等、  
講師：江頭千春（県長寿社会課）、古賀義孝（佐賀中部福祉保健所長）、倉富康路（西九州大学福祉学科教授）、古賀理（佐賀女子短期大学教授）等

##### III 専門課程研修Ⅱ

参加：370人、内容：介護支援専門員の課題、高齢者虐待対応、気づきの事例検討等、  
講師：藤崎広子係長（県長寿社会課）、寺本紀子（津幡町地域包括支援センター）、  
藤佐裕史、山口敏伸、桑野博文（主任介護支援専門員）等

#### 4 主任介護支援専門員研修事業

介護保険法に基づく佐賀県からの研修実施機関の指定を受け、十分な知識と経験を有する介護支援専門員を対象に、指導者としての主任介護支援専門員を養成した。

①実施時期：9月5日～10月30日（11日間）

②実施場所：佐賀駅北館、マリトピア

③対象：佐賀県内の介護サービス事業所に従事し、十分な知識と経験を有する介護支援専門員

④募集方法：佐賀県内の介護サービス事業所に参加募集文書を送付した。

⑤受講料：30千円/人

⑥修了者の認定

佐賀県の修了証書を修了者に交付した

⑦参加者、研修及び講師実績

参加：39人、内容：スーパービジョン、事例研究及び事例指導方法、リスクマネジメント、

講師：八坂要、江頭千春（県長寿社会課）、田代勝良（西九州大学教授）、白木裕子（日本ケアマネジメント学会理事）、上野幸子（佐賀県看護協会）、大石美穂（佐賀県医療センター）等

#### 5 地域包括支援センター職員研修事業

佐賀県からの委託を受けて、地域包括支援センターの職員に対し、地域包括支援センターの意義、役割、多職種連携、地域ケア会議等について研修を行った。

①実施時期：6月21日～6月24日（2日間）

②実施場所：佐賀県教育会館

③対象：佐賀県内の地域包括支援センターに勤務する職員

④募集方法：佐賀県内の地域包括支援センターに参加募集文書を送付した。

⑤受講料：10千円/人

⑥参加者、研修及び講師実績

参加：50人、内容：総合相談支援業務、地域ケア会議開催について及びその実際、

講師：中澤伸（社会福祉法人いきいき福祉会理事）、辻敏子（島原市地域包括支援センター所長）、江口賀子、山田美保（西九州大学准教授）等

## 公2 介護サービス向上に関する相談窓口設置事業

### 【事業の趣旨】

「介護サービスを提供する職員」や「介護サービスの利用者やその家族等」からの相談を受け付け、経験豊富な職員や専門機関が対応することで、適切な介護サービスの提供を図るとともに、介護が必要な高齢者の全てが適切な介護サービスを利用できるよう促すことにより、高齢者の福祉の向上を図る。

### 【事業の内容】

#### 1 介護サービス向上のための介護支援専門員等への相談窓口事業

介護現場で活動する介護支援専門員の介護マネジメントを支援するため、介護支援専門員からの介護保険制度等の各種相談を受け付け、助言及び指導を行う相談窓口を設置した。

①相談への対応

豊かな知識と経験を有する主任介護支援専門員（6人）が輪番で、1人ずつ1回交代で相談に対応。

②対象：佐賀県内の介護支援専門員

③相談受付期間：毎月第1及び第3水曜の13時～16時30分

④相談受付場所：本会事務所

⑤相談料：無料

⑥周知方法

佐賀県介護支援専門員協議会の会報「さがんケアマネ」での広報及び各種研修等での資料配布等により周知した。

⑦相談実績

件数：14件、内容（介護報酬、要介護度の認定・加算、入退院時連携加算の取扱、地域ケア会議等）

## 2 介護サービスに関する住民啓発及び無料相談事業

11月11日の「介護の日」を中心に、居宅介護支援事業所、介護老人福祉施設、介護老人保健施設等の佐賀県内の介護サービス関係機関が連携して、佐賀県内の住民に対し、介護サービスの利用についての啓発活動を行うとともに、住民からの相談を受け、その解決を図るための無料相談を実施した。

①相談への対応：佐賀県内の介護サービス機関職員（介護支援専門員等）

②対象：佐賀県内の一般住民

③相談受付期間：11月12日、鳥栖、伊万里、有田は11月11日

④相談受付場所

佐賀、小城、神埼、唐津、鳥栖、伊万里市、江北町のスーパーマーケット等

⑤相談料：無料

⑥周知方法

本会のホームページにより広く住民に周知するほか、佐賀県及び県内各市町の広報誌及び新聞等で周知した。

⑦実績

i 啓発内容：介護用具・介護食品の展示・紹介、資料・パンフレットの配布等

ii 無料相談：件数（90件）、相談内容（介護保険制度、要介護認定、福祉用具利用等）

## 公3 介護保険制度に関する情報収集提供事業

### 【事業の趣旨】

介護保険制度に関する情報の提供や情報の収集、調査研究を行うことにより、介護サービスの利用促進や制度の発展を図り、高齢者の福祉の向上を図る。

### 【事業の内容】

#### 1 ホームページ（ほっとネット）による情報提供事業

介護保険制度をはじめ、その改正等の動向、介護報酬額や利用者負担額などについてホームページにより公開し、介護保険サービスの利用の促進、提供の公正化及び適正化に寄与した。

①実施時期等：年間を通じて公開し、適宜、事務局で情報提供内容を作成し更新した。

②ホームページの開設・運営：専門の事業者へ委託して実施した。

#### 2 制度改正等情報提供事業

介護保険制度の改正等の動向などについて、厚生労働省や社会保障審議会等からの情報を収集した。本年度は、厚生労働省主催の全国介護保険担当課長会議の資料を介護サービス事業者へ配布提供するとともに、ホームページに掲載し、適切な介護サービスの提供を図った。

#### 3 介護サービス向上のための調査研究事業

介護サービスの提供や高齢者福祉・介護の実態や様々な課題の現状を調査し、介護サービス等の提供体制や提供内容の見直し等の対応策の研究、検討に活用することにより、介護サービスの向上を図った。

①調査方法：介護サービス事業者又は介護関係職員等に調査票を送付し調査した。

②調査研究成果の活用

調査研究報告書として行政及び佐賀県内の介護サービス事業者、介護職員等に広く配布し、その活用を促す。

### ③実績

- i 調査研究内容：居宅介護支援事業所等実態調査
- ii 調査票の送付：居宅介護支援事業所 261 事業所、介護支援専門員 1100 人
- iii 報告書の配布：1,130 部（介護サービス事業者、行政、関係機関、報道機関等）

## 公4 介護職員研修支援事業

### 【事業の趣旨】

小規模介護事業所介護職員の代替職員の雇用を支援することにより、その介護職員の研修参加を促進し、介護保険サービスを提供する職員の資質向上及び人材育成を図ることにより、介護サービスを必要とする高齢者等の福祉の向上に寄与する。

### 【事業の内容】

小規模介護事業所では勤務する介護職員数が少ないため、介護職員は資質向上のための研修参加が困難な状況にある。このため、代替職員の雇用を支援することによって、小規模介護事業所の介護職員の研修参加を促進し、その資質向上及び人材育成を図った。

この事業は、佐賀県からの委託を受けて行うものであり、本会が行う業務の内容は次のとおりである。

#### <本会の業務>

小規模介護事業所における人材育成を図るため、「職員研修計画」の作成支援、代替職員の「雇用・就業計画」の作成支援を行うほか、研修開催情報の提供を行う。

また、小規模介護事業所が介護職員を研修会等に参加させる際に代替職員を雇用した場合に、小規模介護事業所に対し、代替職員の人件費相当額を支給する。

本会は、県内の介護保険関係機関、研修実施機関及び介護保険サービス事業所との緊密な連携を図るとともに、代替職員を新規雇用する小規模事業所に対しては、介護人材に係る本会の専門性を十分に活かし、年間の研修実施機関の研修情報を収集し、小規模介護事業所に提供しその中から事業所に応じた研修を選択させるなどの「職員研修計画」の作成支援を行う。また、代替職員の雇用状況を随時確認し、地域のハローワークの福祉人材の求人求職情報の提供やハローワークの福祉人材担当者へ直接相談させるなど「雇用・就業計画」の作成支援を行うほか、介護職員の研修受講、代替職員へのOJT養成等を指導・助言することにより、本事業の実施効果の充実を図る。

①事業期間：平成25年4月1日～平成26年3月31日

#### ②事業の対象者

佐賀県長寿社会課において決定された平成25年度14の小規模介護事業所

（平成22年度実績：35事業所、平成23年度実績：25事業所、平成24年度実績：13事業所）

※小規模介護事業所は、県内に約150箇所あるが、小規模介護事業所の全体的な底上げのため、支援の対象となる事業所は、予め佐賀県において募集・選定される。

#### ③実績

- i 研修参加人数：延551人（1事業所から複数職員が複数回研修参加）
- ii 代替職員の雇用件数：14人
- iii 研修計画の作成支援件数：14件
- iv 雇用・就業計画の作成支援件数：14件

## 他 1 介護保険推進情報交換会開催事業

### 【事業の内容】

介護支援が必要な利用者が公平に高い水準の介護サービスの提供を受けられるよう介護保険制度を適切に運営するため、佐賀県内の行政（県）、保険者（県内市町）、介護支援専門員が一堂に会し、情報交換を行った。また、佐賀県内各地区における課題や要改善事項を提出し、情報交換を行い、介護サービスの向上に資するとともに、行政及び保険者に介護現場の実態を認識していただくとともに、助言を得た。

①実施時期：2月5日（水）

②実施場所：佐賀市（メディカルセンター）

③参加者：佐賀県、県内保険者の関係者及び県内介護支援専門員

④意見交換の主な内容

平成25年度の主催・共催事業及び平成26年度に向けての課題、検討事項

## 法 1 法人運営事項

### (1) 会員数

①正会員：4団体

②特別会員：9団体

### (2) 増減

異動なし

### (3) 総会

平成25年5月13日

主な議題：平成24年度事業報告及び決算について

任期満了に伴う理事及び監事の選任について

### (4) 理事会

平成25年4月23日

主な議題：平成24年度事業報告及び決算について

平成25年度通常総会の開催日時、場所及び議事に付すべき事項について

平成26年3月26日

主な議題：代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況について

年会費及び入会金に関する総会決議（案）について

平成26年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

# 貸借対照表

平成26年3月31日現在

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
普通預金	6,562,469	8,888,747	△ 2,326,278
普通預金	1,934,360	0	0
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
未収金	164,884	2,113,530	△ 1,948,646
前払金	0	2,448	△ 2,448
流動資産合計	18,661,713	21,004,725	△ 4,277,372
2 固定資産			
(1)特定資産			
職員退職給付引当資産	3,069,800	2,794,800	275,000
特定資産合計	3,069,800	2,794,800	275,000
資産合計	21,731,513	23,799,525	△ 4,002,372
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	2,287,694	2,971,181	△ 683,487
預り金	0	0	0
流動負債合計	2,287,694	2,971,181	△ 683,487
2 固定負債			
職員退職給付引当金	3,069,800	2,794,800	275,000
固定負債合計	3,069,800	2,794,800	275,000
負債合計	5,357,494	5,765,981	△ 408,487
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	16,374,019	18,033,544	△ 1,659,525
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	16,374,019	18,033,544	△ 1,659,525
負債及び正味財産合計	21,731,513	23,799,525	△ 2,068,012